

区の目標

「住んでよかった、住み続けたい東淀川区」の実現

5つの経営課題

1. 自助・共助を担う地域力と、 にぎわいのある元気なまち

- (1) 自助・共助を担う地域力のあるまち…2p
- (2) にぎわいのある元気なまち …3p

2. こども・青少年の健全育成に地域 が一体となって取り組んでいるまち

- (1) こどもとおとながお互いに元気になるまち…4p
- (2) すべてのこどもが「生きる力」を身につける「子育て」、「共育」のまち…5p

3. 福祉と健康にみんなで取り組むまち

- (1) 共に支え合い共に生きるまち…6p
- (2) いきいきと暮らす健康づくりに取り組むまち…7p

4. 安全・安心のまち

- (1) 防災意識が高いまち…8p
- (2) 防犯意識が高いまち…9p
- (3) 交通安全への意識が高いまち…10p

5. 区民の役に立つ区役所があるまち

- (1) 区民ニーズを的確に把握し反映する住民参画型の区政運営…11p
- (2) 伝えて、行動につなげる情報発信力の強化…12p
- (3) 快適・迅速・確実な窓口サービス…13p
- (4) 区民の役に立つ区役所を担う職員づくり…14p

めざす状態

幅広い住民が、身近な居場所などを通じた**つながり**を持ち、**自助・共助を担い**、**地域の関係機関が連携**した活動とその**情報発信**が進むことで地域活動協議会を中心とした**地域活動が活性化**し、互いの**人権を尊重**しながら**地域課題の解決に向けて継続**して取り組んでいる。

アウトカム指標

- 地活協の議決事項・事業計画・予算・決算書が広報紙・web媒体により広く公開されている地域：
平成31年度末までに17/17地域
- 新たな参加者、担い手が増えたと感じられる地域：
平成31年度までに17/17地域
- 地域版保健福祉計画策定に向けて議論している地域：
2020 2023年度末までに17/17地域

戦略

身近な単位である向こう三軒両隣単位、自治会・町内会等の団体単位から、多様な主体が参画する地域活動協議会に至るまでの「**つながり**」の**充実**によって、地域での活動が活性化するよう、**地域や単位に応じて必要な情報提供**や、**新たな担い手の発掘・気軽に足を運べる居場所づくり等への支援**、及び区民への**情報発信**を積極的に行っていく。

また、**地域別の保健福祉計画の策定、実行を支援**し、その過程で、地域住民をはじめ地域の関係機関が**各取り組みを連携**させることで、課題発見や相談支援、関係機関への連絡調整、支援のあり方の検討など、**よりよい地域づくりのための仕組みを構築**する。

地域活動協議会を中心とした
地域活動への支援

地域担当制による
協働のまちづくり

区地域保健福祉計画
に基づく地域の
取り組みへの支援

地域活動協議会の構成団体が、自分の地域に即した支援を受けることができていると感じた割合：80%以上 **目標値UP**

地域活動協議会を知っている区民の割合：40%以上 **目標値UP**

地域活動協議会の構成団体が、地域活動協議会に求められている総意形成機能を認識している割合：77%以上 **目標値UP**

地域づくりアドバイザーによる支援を受けた団体が、支援に満足している割合：75%以上 **目標値UP**

区が関与したCB/SB起業件数及び、社会的ビジネス化事業創出件数: 4件 **目標値UP**

地域担当職員における支援が役立っていると感じる地域活動協議会の割合：89%以上 **目標値UP**

地域を担当する職員のeラーニング受験率及び理解度：受験率100% かつ 理解度全員95点以上

地域別計画策定に向けた地域での意見交換等を新たに3地域以上で実施

統計データを分析した地域カルテの活用、作成支援

自主財源の確保に繋がる取組の支援

地域活動協議会の機能や役割の周知・普及

情報発信力の向上を支援
広報勉強会、SNS講座

転入者パックに封入する地域活動協議会の活動紹介パンフレットや区広報紙、ホームページ、SNSをはじめ様々な媒体や庁内のスペースを活用した広報

地域防災力向上にむけた支援
平常時から知識の習得と地域との連携・協働

地域担当職員防災研修

担当地域の防災の取り組み状況を把握

職員のeラーニング受講
地域担当連絡会議で説明

避難所開設訓練等に参画
避難所運営を支援

地域別の統計データの分析支援

意見交換会等の実施

区社会福祉協議会との連携

めざす状態

区の**魅力を発掘**して地域資源とし、それらを活かした**にぎわいのあるまちづくり**を**多様な主体が連携**して行うことで、世代や地域・区を越えた**交流**が生まれ、地域づくりに参画する人が増え、**まちが元気**になっている。

アウトカム指標

東淀川区は様々な魅力を活かし、多様な主体が連携したまちだと感じる区民の割合：
平成31年度末までに70%以上

戦略

地域・企業・大学をはじめとする各種の教育機関・行政等の**多様な主体が連携**して、**まちの素晴らしさを伝えたり、新たなまちの魅力を発見、創造、発信**することなどを通じて、区内外の人の交流を促進し、**まちへの愛着心を育むとともに日常から協力し合える仕組みを構築し、にぎわいのある元気なまちをめざす。**

また、**区西部地域**を中心としたハード整備の進捗に伴うまちづくりについても、**地域における多様な主体と連携・協議**しながら進めていく。

新たな担い手の発掘支援と
地域・企業・教育機関・行政
の連携による
魅力あるまちづくり

各種事業の参加者へのアンケートで「地域のまちづくりに関する活動が、地域・企業・教育機関・行政等様々な活動主体の連携によって進められている」と答えた区民の割合：83%以上

目標値UP

新たに地域活動協議会とNPO・企業等とが連携した取り組み：5件

目標値UP

まちの**魅力発信**

東淀川区の歴史やスポットについて知っている区民の割合：35%以上

目標値修正

区民による
西部地域まちづくり

西部地域のまちづくりに参加した区民が「当該まちづくりが有効である」、または、「必要である」と考える割合：70%以上

目標値UP

区民まつりの支援(実行委員会を中心に区民や様々な機関が連携し、地域の魅力発信・世代を問わず楽しめる場)

東淀川みらいEXPOの開催

東淀川区魅力発見プロジェクトの支援

BCP学びの場の開催

東淀川区の魅力あるスポット等についてのチラシを転入者パックに同封し周知(チラシ内容の精査)

区役所内に魅力あるスポット紹介コーナーなどの設置

大学等と連携し区内のスポットを巡るなどのイベント等を実施

協議会(部会)を8回開催

★重点★

めざす状態

こどもやおとなも含めた**あらゆる世代**が地域で元気に過ごし、地域で顔見知りが増えて、誰もが自然に声を掛け合えるなど、**地域全体で子育てを見守り、関わっている**。

アウトカム指標

●子育てが長期的な視点でとらえられ、地域の多様な団体と行政により様々な施策が実施され、子育て環境が整備されていると感じる区民の割合：

2020年度までに70%

●区内の各地域に「こどもの居場所」がつくれられ、地域においてこどもとおとなの交流が進み、生活習慣や学習習慣を身につけ、こどもが元気になったと感じる区民の割合：**2020年度までに60%**

戦略

こどもも親も周りから見守り支えられているという安心感を得られるよう、『子育て＝保育』といった短期的な視点で捉えるのではなく、親になるための心と体の準備期間である思春期から妊娠、出産、乳幼児、小中学生、青少年、成人となるまで**長期的な視点**を持ち、**あらゆる世代が子育てに関わっていくための切れ目のない施策**を進める。

また、こどもを守っていくには家庭の力だけでは及ばないこともあり、その部分を補うために**地域の誰もが自由に集まれる「居場所」が各地域で運営**できるよう支援する施策を進める。

あらゆる世代が子育てに関わっていくための切れ目のない施策の推進

地域の誰もが自由に集まれる「居場所」づくり支援

①赤ちゃん訪問員からの情報提供により子育てサロン等関係施設を利用したと答えた保護者の割合：50%以上

②-1 自記式アンケートを事業導入時と終了時に実施し、導入による変化で「育児に自信が持てるようになった割合」：60%以上

②-2 助産師相談利用者満足度:90%以上

③相談対象者のうち、伴走的な支援を行うことで支援機関に繋げた割合：80%以上

新規指標

④子育てサロンのアンケートで出前講座やホームページ上の子育て情報が役立っていると感じる割合：60%以上

⑤一時預かり保育事業利用者の1か所あたりの年間延べ人数：昨年度比3%増加

目標値修正

居場所の新規開設：6地域

居場所設置・運営に関する助言などの支援

・アドバイザー事業者を通じて、居場所運営団体に対し、居場所運営のノウハウに係る助言を行う
・学習支援活動を行う居場所運営団体に対して開設に係る備品購入等を補助

★重点★

①区内在住の乳児（満1歳未満）を養育している家庭のうち、希望する家庭へ地域訪問員（こんにちは赤ちゃん訪問員など）を派遣

区独自！

②-1 専門的家庭訪問支援事業：1歳まで延長(対象者に毎月訪問)

区独自！

②-2 3か月健診時に授乳等の相談支援24回

③4・5歳児就学前子育て相談事業

★重点★

④子育て情報マップ
子育て情報を区HPで発信
SNSの活用・子育て出前講座等

⑤-1 2時間単位の短時間一時預かり保育事業
広報紙やSNS等を活用し、周知を強化

区独自！

⑤-2 小規模保育所4か所整備予定

めざす状態

すべてのこどもが健康で心豊かに力強く生き抜き、未来を切り拓いていくために必要な「**生きる力**（自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、行動し、よりよく問題を解決する能力）」を、**主体的に身につけられるよう、地域における子育て・教育環境が整っている。**

また、こどもの「生きる力」をはぐくむ土台となる**自尊感情の重要性**について、家庭や地域の人々が理解しており、共に学び、育てあう「**共育**」の取り組みが進み、次の世代へとつながっている。

アウトカム指標

すべてのこどもが「生きる力」を主体的に身に付けられる子育て・教育環境が地域において整っていると感じる区民の割合：**2020年度までに50%**

戦略

「生きる力」を身に付けるために大切な自尊感情の向上のため、**家族や地域とのふれあいや絆を深める機会**や、心身ともに**健全な成長を促進する取組、成功を実感できる体験づくり**などの施策を推進する。

また、こどももおとなも共に学び育つ環境が地域で構築され、次世代につながるよう、**子育て世帯と地域の人々との交流**を進める施策を推進する。

「生きる力」を身に付けるのに重要な
自尊感情の向上

子育て世帯を含む
地域住民の交流促進

分権型教育の推進

①-1ゲストティーチャー授業受講後、内容を理解したと回答した割合：75%以上

①-2鑑賞教育の実施後に、豊かな情緒や感性を育むことができ、自分の大切さとともに他の人の大切さを考えることができたと回答した割合：75%以上

②・「絵本読み聞かせ事業の取組が、子育てに絵本を取り入れるきっかけになると思う」と回答する参加者の割合：60%以上
・「事業の取組に参加したことで、子どもと触れ合う時間が増えた」と回答する参加者の割合：60%以上

③中学生勉強会に参加登録後、定着しなかった中学生：20%以下

④地域で実施する体験型調理実習：3回以上

①子ども・青少年の健全育成に関する取組に参加したいと思ったと回答する人の割合：30%以上

②「地域のコミュニケーションが活性化されていると感じる」と回答する地域住民の割合：50%以上

③「学校を活用した地域連携事業を知っている」と回答する人の割合：30%以上

①学校・地域の実情に応じた教育が行われたと感じる「保護者・区民等の参画のための会議」の委員の割合：**40-90%**以上

①学校の実情に応じた教育が行われ教育内容がより充実したと感じる小・中学校長の割合：**40-80%**以上

①委員を務める学校において、学校の実情に応じた教育が行われ教育内容がより充実したと感じる小・中学校の学校協議会委員の割合：**40-75%**以上

②区職員からの学校協議会施策に関する説明・情報提供は、学校協議会について理解を深めるのに役立ったと感じる学校協議会委員研修会に参加する委員の割合：80%以上

新規指標

新規指標

新規指標

①-1ゲストティーチャー派遣事業
①-2鑑賞教育事業

②絵本の読み聞かせ事業

③東淀川区中学生勉強会事業

④体験型食育推進事業
体験型調理実習
食育パートナー養成講座
食育講演会(小学生向け)

★重点★

①青少年育成推進事業

②校庭等の芝生化事業

③学校を活用した地域連携事業
「はぐくみネット事業」
「生涯学習ルーム事業」
「学校体育施設開放事業」

目標値

目標値

目標値

目標値

①区教育会議
区教育行政連絡会

②学校協議会への
補佐

めざす状態

地域のこどもから高齢者、障がいのある方などの**誰もが自分でできることは自分で行い、みんなで支え合いながら暮らすコミュニティが育成**され、不安や困りごとがあればすぐに身近な人や区役所などに相談でき、**必要な支援につながる。**

複合課題世帯への
支援

「総合的な支援調整の場(つながる場)」参加者アンケートを実施し、有効と感じる方の割合：90%以上

単年度
目標

「総合的な支援調整の場(つながる場)」を開催

要援護者支援に係る弁護士相談事業(弁護士派遣)

アウトカム指標

身近な地域の中で、「声かけ」、「見守り」、「助け合い」、「支え合い」を実感している区民の割合：
2020年度末までに70%

プラン2.0

生活困窮者の
自立支援

他部署からの連携による相談者の割合：40%以上

東淀川区生活困窮者サポートネット連絡会(困サポ)を年2回以上開催

困サポと支援会議を活かし、関係部署と連携して、地域で孤立した生活困窮者の早期把握と自立のための取組み推進

戦略

地域の中で自分の周りの人に対してお互いが関心を持ち、共に尊重し、助け合いながら暮らせるように、地域における見守り活動などの「**助け合い・支え合い**」を進める取組みを支援していく。

また、区役所は**地域の課題を積極的に把握し、地域団体、関係機関、行政機関等のネットワークを充実**させながら、複合課題世帯や生活困窮者などの**多様な支援ニーズに迅速・的確に対応**していく。

見守り活動等への支援
要援護者の

要援護者の見守り活動について行政等から支援を受けると感じる地域の割合：80%以上(地域へのアンケート)

新規指標

・見守り相談室で実施している個人情報提供に係る同意確認、要援護者への訪問支援
・行方不明者情報のメール配信などの取り組み支援(実施事業者との調整会議など)

・様々な人による多様な見守り活動及びつながりづくりの支援
・民生委員への要援護者情報の提供
・企業との協定による見守り
・見守りキーホルダー、救急カプセルの広報周知

具体的取組

プロセス(過程)指標

検討項目

めざす成果及び戦略

経営課題3-2

めざす状態

いつまでもいきいきと自分らしく自立した生活をおくるために、区民の健康づくりに対する意識が向上し、生涯を通して健康寿命を延伸するための取り組みが実行されている。

アウトカム指標

自らの健康のために、検診の受診や生活習慣の改善、体力づくりなどに意識して取り組んでいる区民の割合：
2020年度末時点で70%以上

戦略

「今をいきいきと過ごせば、将来もいきいきと過ごせる」という意識づけを行い、あらゆる区民が自主的に「栄養・運動・休養」を充実させるための施策を進めるとともに、地域ともつながりながら健康づくりの取り組みを進めていけるよう、担い手づくりや支援に各団体と連携して取り組んでいく。

健康寿命延伸への取り組み
いつまでもいきいきと自分らしく過ごすための

在宅医療・介護連携の推進
高齢者等の

単年度
目標

保健福祉センターで実施する各がん検診（胃がん・大腸がん・肺がん・乳がん）の受診者数：前年度実績以上

新規指標

いきいき百歳体操の場：47会場

目標値UP

そのうち、新たないきいき百歳体操の内容を取り入れている場：10会場

新規指標

地域で実施される様々な機会を利用して在宅医療等について啓発を実施：17地域

受動喫煙：妊婦や乳幼児を持つ養育者へ啓発活動

禁煙指導：大学等と連携した啓発活動

検診受診勧奨・啓発：乳幼児健診の受診対象者の保護者に対しての検診受診啓発や区HP等による情報発信

検診受診機会の拡大：レディースデイの設定、区内小中学校・淡路出張所等での検診の実施、土日の総合がん検診の実施等

介護予防活動：「いきいき百歳体操」等を通じた社会参加への支援、サポーターの育成

・地域の健康講座で、リーフレットなどを活用していきいき百歳体操の開催場所を新たに開拓
・いきいき百歳体操の内容：認知症、閉じこもり予防となる内容(30分)を追加するよう再構築

体験型食育推進事業(2-2-1再掲)

★重点★

在宅医療・介護連携推進会議の実施
在宅医療・介護連携実務者会議の実施

在宅医療等のリーフレットの配布による啓発

関係職種の研修を実施

様々な機会を利用し在宅医療等について啓発

めざす状態

地域住民の防災・減災意識が高まり、**地域主体の自助・共助を基本とした取組の促進**により、要配慮者に配慮した防災・減災対策の実施など、「区民等・法人及び団体等の事業者・行政」それぞれが責務と役割を果たしながら、相互に連携及び協力し、**災害に強いまちづくり**が実現される。

アウトカム指標

自分や地域による「自助・共助」による取組が重要だと感じた区民の割合：**平成31年度末までに85%以上**

戦略

防災・減災に関する**知識の普及・啓発**に努め、普段からあらゆる世代の地域住民や団体等が自主的に防災・減災について考え、地域の特性や様々な状況を想定した**自主的な地域の防災活動の促進とその活性化**を図るための支援を行う。

また、災害時に要配慮者に支援が届くよう、平時から**地域においてつながり**をつくることを支援するとともに、**福祉避難所、医療分野での災害時の実行体制・連携強化**に取り組む。

区民の防災・減災の意識向上

地域防災・減災力の向上

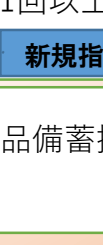
福祉・医療分野との連携

単年度目標

出前講座や学習会実施後のアンケートにおいて「自宅で食品や飲料水の備蓄、家具の耐震固定といった災害に対する備えを**行っている**」と答えた割合：60%以上

訓練実施後のアンケートにおいて、「災害時に取るべき行動が分かった」と答えた区民の割合：90%以上

目標値^{LP1}



新規指標

福祉避難所・医師会等を含めた総合防災訓練の実施：1回以上

区内医療機関への医薬品備蓄拠点の設置：1か所

地域住民や学校の児童生徒に対する防災・減災の出前講座（**34-50回以上**）

防災・減災に関する知識普及の学習会（ブース出展含む）の開催（5回）

区防災マップの配布
地域の防災訓練実施状況などの情報発信

防災に関する情報発信
（ローリングストック法、家具の転倒防止方法、災害情報発信ツールの紹介等）

地域の防災訓練（避難所開設・運営訓練、福祉避難所等との合同訓練など）の実施支援（10地域）

・災害時における地域内での安否確認・要配慮者支援に関する学習会
・上記訓練に要配慮者支援を盛り込んだ訓練の実施支援（7回）

区役所と地域の災害時における連絡体制の強化や情報発信・伝達手法の検討

新大阪駅周辺地区帰宅困難者対策協議会および災害時における新大阪駅周辺の情報伝達訓練の実施（3回）

福祉避難所や医師会を含めた総合防災訓練の実施（1回以上）

医療機関との医薬品等の備蓄に関する協定締結（1か所）



めざす状態

地域住民の防犯に対する意識が高まり、地域が主体となり、警察や行政・企業等と連携して犯罪の抑止の取り組みが進められ、みんなが安心して暮らせるまちづくりが実現される。

アウトカム指標

地域が主体となり、警察、行政、企業等が連携して犯罪の抑止、防犯対策に向けた取り組みが進められていると感じる区民の割合：**2021年度末までに70%以上**

目標値UP

戦略

警察等との連携を強め、地域への犯罪情報の提供等の広報活動を充実し、幅広い地域住民の防犯意識を向上させるとともに、地域間の連携を促進し、地域の自主的な防犯活動が効果的に取り組めるよう支援する。また、子どもや女性を犯罪から守るための防犯カメラの設置や依然多く発生している特殊詐欺被害防止対策などについて、地域や警察・企業等とも連携しながら、地域の状況を踏まえ、防犯対策に取り組む。

地域安全防犯対策

地域住民の防犯意識が向上していると考える区民の割合：70%以上

目標値UP

単年度
目標

重点犯罪の抑止

子どもをねらった犯罪の発生件数：前年比10%減 **(47件以下)**

新規指標

特殊詐欺認知件数：前年認知件数(27件)以下

新規指標

区防犯カメラを設置、維持管理、継続運用

ツーロック促進の啓発活動
(自転車盗被害の発生状況を分析)

青色防犯パトロール活動
(地域間連携による効果的な活動を促進)

効果的な夜間青色防犯パトロールの実施
(犯罪の発生状況を分析)

- ・啓発ポスターなどの作成(スーパー等の商業施設や各地域集会所等へ設置)
- ・SNS等を利用した広報活動の強化

防犯教室・啓発活動(子どもや女性をねらった犯罪や事案防止、防犯意識の向上)

街頭における犯罪防止の啓発活動
(地域や警察、企業等と連携)

高齢者を中心に講習会や自己防衛対策向上の啓発活動(特殊詐欺被害防止や消費者保護)

めざす状態

地域住民の交通安全・マナーに対する意識が高く、交通事故やトラブルが少ないまちづくりが実現される。

アウトカム指標

地域が主体となり、警察や行政、企業等と連携して交通安全に向けた取り組みが進められていると感じる区民の割合：2021年度末までに70%以上

目標値UP

戦略

警察等との連携により交通ルール遵守と交通・駐輪マナーの啓発・指導を徹底するとともに、地域や企業等と連携した交通安全運動や普及啓発活動の推進に取り組む。

自転車ルール・マナー
の啓発

地域住民の交通安全、自転車利用のルール周知・マナー向上が進められていると考える区民の割合：70%以上

目標値UP

交通安全運動の推進

SNSを活用した広報啓発活動：40回以上

新規指標

単年度
目標

安全教室を実施するための支援（地域や学校、PTA等が主体となり、交通安全、自転車利用のルール・マナー向上）

高齢者や保護者、子どもに対する自転車ルールの普及啓発活動

放置自転車の多い駅周辺に啓発指導員を配置

自転車利用適正化を目的にした普及啓発活動（自転車マナーアップ強化月間中）
（地域や警察、企業等と連携）

春・秋の交通安全運動（17地域）
（地域や警察、企業等と連携）

- ・チラシやポスターの配架等（各交通事故防止運動期間中）
- ・SNSを活用した広報啓発活動